

茨木 日本共産党

# 市政報告

第487号

(発行)

日本共産党  
茨木市会議員団  
茨木市駅前3-2-5  
両泉ビル2F

ご意見・ご要望は  
電話&FAX  
(621) 8534



## 『文化芸術ホール建設計画』が6月議会の争点に 他党派と共同で 計画再考を求める申入書を市長に提出

財政を無視して、大規模プロジェクトにのめり込む茨木の維新市政。現在の市民会館を取り壊し、阪急茨木市駅前前の旧府営住宅跡地(II市)が取得し、現在は駐輪・駐車場として活用)に、市民会館にかわる1200(1500席の大ホールを中心とした「文化芸術ホール建設計画」もその一つです。

日本共産党は、現在の市民会館については、事業の緊急度と優先度から鑑みて、当面は耐震改修にとどめ、建て替えのための積み立ては中止して、その財源で市民の福祉施策充実に活用を、と主張してきました。

また、阪急東口府営住宅跡地については、新たな大規模プロジェクトの具体化は中止して、中長期計画としては、緑地、防災空間として整備し、一部は市民や商業者も利用できるイベント広場として整備すべきと提案しています。

ところが、木本維新市政は、6月議会前の議案説明において、同計画の「検討結果」として①市民会館にかわる新しい文化芸術ホールと物販・事務所などの民間のにぎわい創出施設からなる複合施設の整備とする②隣接の神安土地改良区の土地も取得して整備する③整備・運営は、計画段階から民間(II大企業)活力導入の手法で進め、市政70周年記念事業として2018年度オープンを目



政は、6月議会前の議案説明において、同計画の「検討結果」として①市民会館にかわる新しい文化芸術ホールと物販・事務所などの民間のにぎわい創出施設からなる複合施設の整備とする②隣接の神安土地改良区の土地も取得して整備する③整備・運営は、計画段階から民間(II大企業)活力導入の手法で進め、市政70周年記念事業として2018年度オープンを目

る概算建設費はいくらになるのか」「立命館大の市民開放施設建設で同規模のホールが2つもできる。供給過剰ではないか」「民間活力の手法でというが、大阪市の失敗が大々的に報道されている、うまくいっていないではないか」と追及。市は、概算建設費(市事業費分のみ)について、「約105億円」と答弁し、「(2つの大ホールについては)それぞれ特性をいかして活用したい」「(民活の手法について)今後、指摘の点も含め、しっかりと検証したい」とともに答弁できないう様でした。

維新以外のすべての党派が、この計画について疑問視する質問が相次ぎ、議会閉会后に日本共産党、自民、絆、公明、市民フォーラムの4党派と3議員が、慎重な検討を求める申入書を市長に提出する共同の動きに発展しました。また、民主みらいは、この申入をめぐり意見が真っ二つに割れ、提出直前に会派を解散する事態となりました。

### 立命館大学の市民開放施設はふさわしい利用形態を



立命館大学の市民開放施設に茨木商工会議所施設の入居が予定されています。市が国へ提出した整備方針文書には、「産官学民の連携による知的交流拠点の形成。市民の学習意欲を喚起し、市内大学や市内企業、市民等の交流機会を創出するため、市内大学と茨木市が連携し、共同運営する(仮称)産学交流センター」を整備する。市内大学や市内企業等による各種研究会や情報の共有、セミナー開催や市民が利用できる生涯学習講座等が行える拠点として整備する」としています。この方針からして、大学がわざわざ市民開放施設スペースを形成するからには商工会議所入居スペースも市民開放施設本来の趣旨に沿った使い方II産官学民の連携による知的交流拠点の形成にふさわしい利用形態であるべきです。

### 子ども子育て支援新制度で市民への影響は?



すべての子どもを対象とした支援制度とするため、来年度から保育や幼児教育に関わる制度が大きく変わります。

現在、幼稚園や保育所を利用している方にとってどう変わるのか確認したところ、大きな違いは保育料の変更という点です。

国は、消費税増税分を全額社会保障に充てるとし、すべての子どもを対象とした子育て支援制度を作るとしていましたが、実際には制度設計が遅れ、市町村では大きな変更をすることができないのが実態です。

7月1日から25日までの期間で、保育や学童保育に関する条例制定のためのパブリックコメントが行われています。条例が変わるこの機会に、より良い制度へと変えるためにもみなさんの意見を応募してください。

**9月議会は9月4日(木)開会です**  
保育子育てや高齢者施策など  
くらしに関わる条例改正が提案される予定です。  
ぜひ傍聴してください!

# 解同優遇行政の「復活」はやめ 完全な「是正」こそを追究

「今後隣保館（＝茨木市では「いのち・愛・ゆめセンター」の名称）が取り組むべき地域福祉課題を明らかにする実態調査」（以下、「実態調査」）なるものが、この間実施され、3月議会において、この「実態調査」をめぐる市長が「生活保護が普通の一般の場所の同和地区は4倍」「私は一番、人権問題の中で深刻な問題は、やっぱり同和問題であろうという認識を持っています」と答弁した問題で、

日本共産党は、「市長は『同和地区』と表現されているが、特別法失効後、茨木に『同和地区』というものはあるのか、あるなら具体的にどこを指すのか」と質すと同時に、法失効・特別対策終了後、名実とも解同優遇行政の是正を求めました。



ところが、発言した当の市長は答弁に立たず、担当部長の答弁は「特別法の失効に伴い、特別措置としての同和对策事業の前提となる地区指定はなくなりましたが、そのことで『同和地区』や『同和问题』が解消したとは考えていません」と、明らかにいままでの姿勢から後退する内容です。

『同和の垣根』から解放されたと喜んだにもかかわらず、いつまで府や市に『対象地域』『対象地域住民』として把握され続けるのかという思いだ、『同和地区』呼称はやめるべき」と強く求めました。また、地域の転入転出が非常に進んでいる状況のもと、生活保護の問題は「同和问题」とはまったく関係がありません。「社会的格差と貧困の広がり」と捉えるべきであって、生活困窮者支援策は強化すべきですが、特定の地域の問題としての施策展開はまったく誤りです。



これに対して、「住民にとっては、住環境等での格差は解消し、特別法が終了し、ようやく

東太田1丁目のエディオン跡に、ドン・キホーテが出店を計画しています。店舗の広さから考えて大規模小売店舗法の規制対象であることから、大阪府から事務委譲を受けている茨木市としての出店に関する見解を問いました。今回の申請は新規とは違い、変更の届出となることから、出店前の周知期間を設けなくても良いなど、申請さえすれば明日からでも

営業可能ということが明らかとなりました。しかし隣接住民には24時間営業と説明しているなど、生活環境に大きな影響を与えることから、営業時間は住宅地に配慮したものとすることを求めました。そして開店前に周辺住民への周知徹底を図り、地域と共存できる事業者の役割を果たすよう、大店法に基づく指導を求めました。

## ドン・キホーテの出店は…… 生活環境に配慮を

## 南春日丘六丁目の浸水解消へ…… 対策の早期実施を

郵便局周辺の浸水が頻発する中、市は昨年、当地域の浸水解消技術調査を専門家に依頼し、本年3月にその結果を発表しました。それによると5つの解消案が示され、結論としては「豪雨時には上流域にポンプを設置して、流出量の一部をカットして、道路下に布設する口径80センチのパイプを通じて松沢池につながるなどのカット案が実践的。早期の検討と実施をすべき」と市に提案しました。ところが市は「多額の経費が必要とする事や春日丘地域には他の浸水常襲地域もある。全域の対策が必要」と松沢排水区下水道雨水管設置計画の検討を優先した。



先ずその方針を打ち出しました。これでは、当地域での専門家調査を実施した意味がありませんし、計画づくりと工事実施にはさらに相当期間が必要です。当面の暫定的な改善案を実行するとともに、春日丘川上流の雨水流出量は、大阪大敷地からが実に74%を占めていることから、結果として春日丘川の水位が上昇し、南6浸水常襲区域の雨水が効率的に排出されないことにもつながっているため、阪大敷地からの流出量の低減等の協議をすすめるよう求めました。市は「阪大との協議を持ちかけていく」と答弁しました。

### 定例市政法律相談のお知らせ

7月18日(金)

8月1日(金)

9月1日(金)

場所・時間はいずれも  
福祉文化会館 101  
午後6:30から

### 身近なご要望、お気軽にお寄せ下さい



市会議員  
**大嶺さやか**  
電話090(2105)0635



市会議員  
**畑中たけし**  
電話090(8447)2610



市会議員  
**朝田みつる**  
電話(627)0176

**奨学金制度の改正と拡充を  
求める意見書**  
共同提案者にもなり  
全議員一致で採択

決意・意見書では、日本共産党も共同提案者になった「奨学金制度の改正と拡充を求める意見書」の早期制定を求める意見書」の3つの意見書が全議員一致で採択されました。

める意見書」「情報・コミュニケーション法（仮称）」の早期制定を求める意見書」の3つの意見書が全議員一致で採択されました。

※ 専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。  
党議員団控室 621-8534  
あるいは、党市会議員に直接ご連絡を